

# 事務事業評価シート

(H.28)No.	1352	(H.27)No.	1352
-----------	------	-----------	------

事務事業名	名張版ネウボラ事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	健康・子育て支援室	北森洋司	

会計区分	事業コード	251508
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	衛生費	母子保健事業
項	保健衛生費	(小事業名)
目	母子保健事業費	名張版ネウボラ事業

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	3	子育て・子ども支援
	小 施 策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現に向けて、安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠出産育児の切れ目のない、相談、支援を行なう。
事業内容
「まちの保健室」や地域子育て支援拠点等に看護師等資格者をチャイルドパートナーとして配置し、健康・子育て支援室の母子保健コーディネーター(保健師・スーパーバイザーとしての助産師)とともに妊産婦に対して、きめ細かい相談、支援を行う。また、産科医院を退院した後の産後ケア体制を整備する。また、産前産後サポートとして、地域の子育て支援の充実を図る。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	妊産婦に対する相談・支援の実施、産前・産後のケア体制の整備 共済費707,992円 賃金6,472,125円 報償費17,000円 旅費237,920円 消耗品費871,323円 印刷製本費661,824円 委託料24,000円 使用料・賃借料120,000円 備品購入費197,206円 研修参加負担金25,000円	妊産婦に対する相談・支援の実施、産前・産後のケア体制の整備 賃金2,618,000円 旅費300,000円 需用費650,000円 委託料300,000円	妊産婦に対する相談・支援の実施、産前・産後のケア体制の整備	妊産婦に対する相談・支援の実施、産前・産後のケア体制の整備	妊産婦に対する相談・支援の実施、産前・産後のケア体制の整備

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	11,594千円	3,868千円	3,868千円	3,868千円	3,868千円
内訳(千円)					
国・県支出金	8,597	2,219	2,500	2,500	2,500
地方債					
その他(諸収入)	387	300			
一般財源	(0) 2,610	1,349	1,368	1,368	1,368
人工数					
職員	0.93人	0.83人	0.83人	0.83人	0.83人
臨時職員等	0.10人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
②概算人件費	(0千円) 7,238千円	6,393千円	6,393千円	6,393千円	6,393千円
①+②総事業費	(0千円) 18,832千円	10,261千円	10,261千円	10,261千円	10,261千円

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しに困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
様々な主体が妊産婦に対してきめ細かい相談、支援を行ないコーディネートすることにより、産み育てるにやさしいまち“なばり”を実現し、安心して子どもを産み育てることができる環境を創ることや人口減少・少子高齢化に歯止めをかけることにつなげるために事業を実施する。	国の「子育て世代包括支援センター」の位置づけによる交付金の活用など、妊産婦や乳幼児の保護者を対象とした相談支援員や助産師配置の取組を進める。従来の母子保健事業、子育て支援事業の効率の良い実施を目指す。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	子どもを産み、育てる喜びを感じることができる地域社会の形成を目指すとともに、核家族化・女性の社会参加など生活様式の多様化を踏まえながら、子育て環境の整備や向上に貢献している。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	地域づくり組織との連携を見える化し、主任児童委員、民生委員児童委員等との協働により、地域の子育て支援の取り組み強化や課題解決に向けた支援をしている。人材の養成(子育て支援員研修、チャイルドパートナー研修)やボランティア団体、助産師会、医療機関との連携体制を整備した。

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 次世代育成支援行動計画 ばりっ子すくすく計画 健康なばり21計画 地域福祉計画
産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現に向け、妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を継続的に行う。	